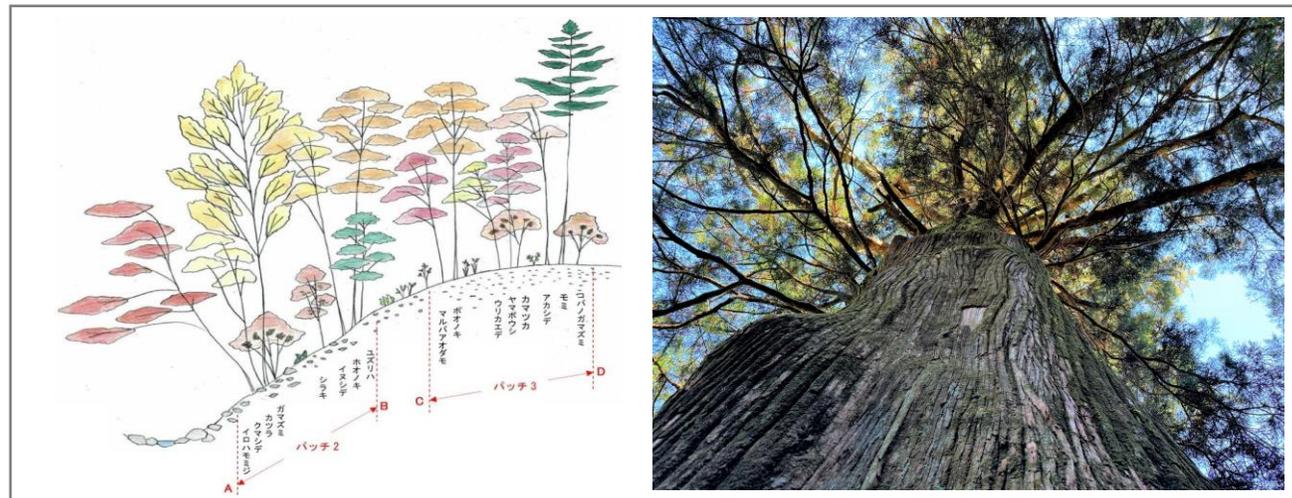


大台町

◆カーボンクレジットに関する取り組みの略歴

2010年 東海地区初 J-クレジット (J-VER) の創出開始
2013年 環境大臣賞 (カーボンオフセット大賞) を受賞
現在総量7,611 t を創出「内6,666 t を無効化 (販売)」



特色・PRポイント

2004年 台風21号豪雨による土砂災害が発生・・・森づくりを見直すきっかけに

2008年 地域住民が連携し大台町苗木生産協議会を設立・・・地域の生態系保全を目指した実生苗を生産

2016年 大台ヶ原・大峰山・大杉谷ユネスコエコパーク・・・大台町内全域へ拡大登録 (生物圏保存地域)

■大台町はJ-クレジットの収益を活用し多様性のある森づくりを企業と共に進めています。

ユネスコエコパークの核心である、大杉谷や大台ヶ原の原始の森を目指した多様性のある森づくりを苗木生産から始め、賛同いただいた企業様と植樹活動を実施しています。企業様はCSRやSDG s 活動として、参加者は森と自然に触れることで、環境意識向上やリフレッシュ効果が生まれ、人材交流や地域経済の活性化に繋げることができます。

ネットワーキングに対する期待

大台町ではJ-クレジットの取引で生まれた縁を通じて企業様と取り組みを進め、多様性のある森づくりと、地域活性化を連動させていきたいと考えています。

カーボンオフセットで終わらず、次のステージを熟考している企業様のご参加をお待ちしております。

ユネスコエコパークにふさわしい多様性のある森づくりを一緒にしてみませんか？

尾鷲市

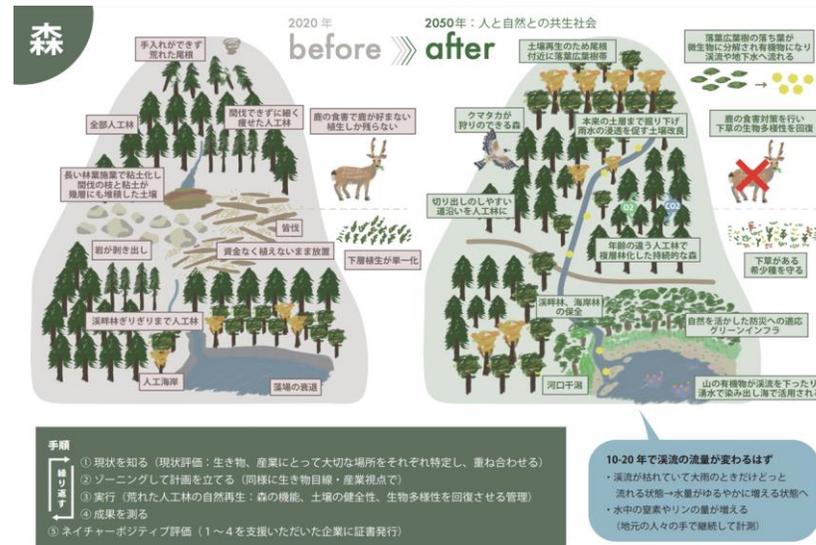
◆カーボンプレジットに関する取り組みの略歴

尾鷲市では、「22世紀に向けたサステナブルシティ」の実現を目指し、さまざまな取り組みを進めています。

その一環として実施している森林吸収系プロジェクトが、2024年1月にJ-クレジット制度に登録されました。

現在、このプロジェクトは2025年3月のクレジット発行に向けた事務手続きが進行中です。

SINRAの”Regenerative NFT



特色・PRポイント

- 尾鷲市は、豊かな自然環境を活かした「22世紀に向けたサステナブルシティ」の実現を目指し、2022年3月に市内外の企業や関係者とともに「尾鷲市ゼロカーボンシティ」を宣言しました。この宣言を具体化するための施策の一つとして、市有林の人工林と天然林が吸収するCO2によって生み出される環境価値をクレジット化し、地域資源の「見える化」を進めています。また、民有林へのクレジット活用の波及も視野に入れています。さらに、販売収益を活用し、ネイチャーポジティブや生物多様性の回復を目的とした森林整備との連携を図り、持続可能な事業展開を目指しています。この取り組みは行政だけでなく、多様な企業や関係者と官民一体となって進めています。
- カーボンプレジットとNFT（代替不可能なトークン）を活用し、森林の再生と地域経済の活性化を目指すプロジェクトである『SINRA』では、尾鷲の森林で得られた環境価値を販売しています。その収益は、『尾鷲市ゼロカーボンシティ』の実現に向けた財源として活用されています。

ネットワーキングに対する期待

- 尾鷲市が持つビジョンや価値観を共有し、地域環境の持続可能性や環境保護に共感いただけるパートナーとのマッチングを通じて、長期的な協業につながる場を目指しています。また、尾鷲市では、ゼロカーボンシティの実現をはじめ、30by30アライアンスやSATOYAMAイニシアチブへの加盟といった客観的な指標を有する自然環境フィールドを提供することで、企業が企業価値の創出や新規事業の創出の場として活用できるよう、具体的な事例を交えながら関係構築を進めたいと考えています。

松阪市

◆カーボンクレジットに関する取り組みの略歴

- ・令和4年10月 プロジェクト認定（第52回認証委員会）
- ・令和6年 3月 クレジット認証（第59回認証委員会）
- ・令和6年12月 クレジット販売



特色・PRポイント

松阪市が所有する山林に加えて国の森林経営管理制度で市に管理委託を希望し、市が取り組むJ-クレジット制度に同意を頂いた森林で、18年間の経営管理権集積計画を策定した民有林を加えて取り組んでいます。（全国初）

市有林の内324haと集積計画を策定した森林の内112haを合わせた436haが、現在のJ-クレジットの対象森林面積です。

販売においては、市内で創出されたJ-クレジットを市内の企業に活用してもらい、クレジットの地産地消や市内でのカーボンオフセットを目指していることから、現在は市内企業に限定をして販売をしています。

J-クレジットの販売により得られた収入は、今後の森林管理など、市の様々な事業で活用していく予定です。

ネットワーキングに対する期待

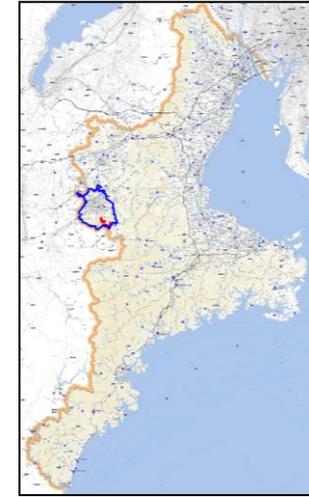
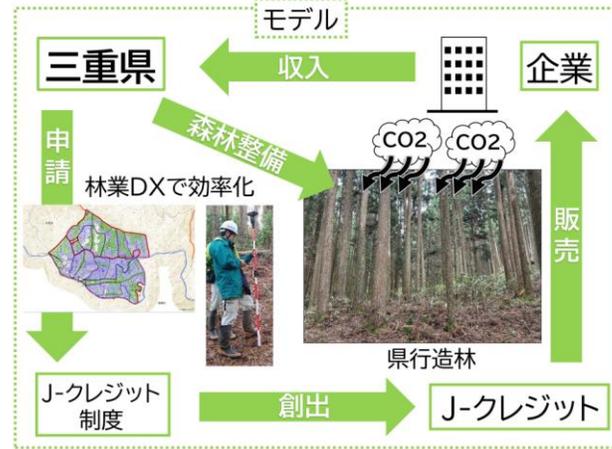
- ・ 松阪市のJ-クレジットは、販売先を市内企業に限定しているところですが、県内企業においてJ-クレジット制度の理解が進み、活用方法等の情報共有が図られることで、購入企業のすそ野が一層広がることを期待しています。
- ・ また、県内市町の取組状況をはじめ様々な参加者のご意見等を伺うことができる貴重な機会は、今後のクレジット創出等において新たな視点を獲得できると期待しています。

三重県

◆カーボンプレジットに関する取り組みの略歴

- 令和5年4月 県によるJ-クレジット創出の取組開始
- 令和5年6月 制度事務局への申請開始
- 令和6年1月 計画書登録（計画創出量 10,499t-CO₂）
- 令和7年 J-クレジット創出（創出予定量 923t-CO₂）

カーボンニュートラルの実現に向けた林業GX推進事業



特色・PRポイント

- 県内における森林経営活動によるJ-クレジットの活用促進のため、県自らJ-クレジットを創出し、申請から創出、販売までのプロセスにかかる知見・ノウハウを把握するとともに、効率的・効果的な申請手続きや創出後の販売手法について検討し、モデルを示す取組を実施しています。
- 本取組の対象とした森林は、三重県名張市の国津地域に位置し、面積は約223haで、そのほとんどがスギ・ヒノキの人工林により構成されています。
- 対象森林は、県が樹木の植栽及び保育・管理を行う県行造林です。古いところでは、明治40年から造林を実施しており、100年の森として計画期間中、継続的な保育・管理を行っていきます。
- J-クレジットの販売により得られた収入については、全て森林の保育・管理やさらなるJ-クレジット創出のための財源として活用する予定です。

ネットワーキングに対する期待

- クレジット活用者のクレジット購入の意欲を上げていくにあたって、創出者側に求めることや示してほしい情報を確認したい（購入者名の周知、クレジット創出までのストーリー、現地における森林管理行為による環境への貢献度等）。
- 募集期間を定め、販売先を公募する予定であるが、こういった条件（上記の情報に加えて、販売量、購入単位、購入価格等）であれば応募するか確認したい。

NPO法人SEA藻

◆カーボンクレジットに関する取り組みの略歴

プロジェクト名称：三重県熊野灘における藻場再生・維持活動

プロジェクト実施地域：南伊勢町、紀北町

Jブルークレジット認証量：2022年度：28.9t-CO2
2023年度：20.3t-CO2
2024年度：49.5t-CO2



駆除活動の状況



ガンガゼによる磯焼け



ガンガゼを食べるイセエビ



アオリイカの卵



回復した藻場



ガンガゼを食べるイシダイ



繁茂するヒジキ

特色・PRポイント

- SEA藻は南伊勢町、紀北町、三重外湾漁業協同組合、三重大学藻類学研究室、鳥羽市水産研究所と協同で2015年からウニ類（ガンガゼ）の駆除活動を実施してきました。
- 本プロジェクトの対象としている三重県熊野灘海域において、ウニ類（ガンガゼ）を駆除することで海藻が増加すると報告（倉島ら、2014）された手法を用い、最も効率的なスキューバダイビングによる駆除活動を継続して行ってきました。活動は一般ダイバー、三重大学ダイビングサークル、愛知県立三谷水産高等学校生等のボランティアダイバーの力を借りて実施してきました。その他、海藻の種を出す母藻の設置や芽（種苗）の取り付けを行ってきました。
- 藻場を維持するためには徹底した駆除及び継続の必要があると考えています。ボランティアダイバーの参加費を通常のダイビングツアーと比較して低価格に設定して参加しやすくしており、掛かる経費（器材レンタル費や保険料、交通費等）を民間団体からの助成金等で賄っていますが、目に触れる機会の少ない海洋環境の保全への助成は限られているのが現状です。カーボンクレジットの販売により、外部の助成金等に拠らない持続可能な活動資金を得ることを目指しています。

ネットワーキングに対する期待

- 海洋に直接かかわる事業を行っている企業のほか、間接的にでもかかわっているまたは、現在全く海とかかわりのない企業にも広く海洋環境について関心を持っていただければと考えています。
- 駆除活動や藻場のモニタリングに活用できる技術や機械をお持ちで活動への協力へ関心のある企業があれば、ご提案頂きたいと考えています。

三重外湾漁協あおさ養殖BC委員会 (三重外湾漁業協同組合)

◆カーボンプレジットに関する取り組みの略歴

あおさのり養殖の歴史は古く半世紀以上にわたり営まれてきており、超高齢化が進む三重県南部地方にとってなくてはならない産業となっている。

近年は地球温暖化や黒潮大蛇行等による水温や潮位の変化があり、漁業者はそれに対応しながら生産している。

養殖することでCO2を吸収し、そのクレジットで得られた資金を明日のあおさのり養殖振興のため活用していく



特色・PRポイント

- あおさのりの生産量は三重県が全国でも一番シェアされている。(約6割以上)
- あおさのりは伊勢志摩地域の特産品であり、付加価値がつくことにより歴史ある地域産業を守っていけるだけでなく、あおさのり養殖が続いていく事でCO2吸収・固定による地球温暖化防止対策などの環境問題の解決にも寄与することができる。
- 本プロジェクトのクレジット申請を行う委員会は、漁業者を中心に漁協、市町で構成されており、各団体が連携して行っている。
- クレジット購入による資金の用途については、構成員の合議の上、あおさのり養殖事業の振興につながる活動に対して使用している。
(例) クレジット購入企業を地元へ招き、あおさのり養殖事業者と交流していただいたり、実際にあおさのりを食べてもらうことであおさのりファンになってもらうための交流会の開催。
地元の学校給食であおさのりを使ってもらい子供たちの食育を行い、地域の特産品や産業に触れてもらう。
地域で行う行事や祭りなどで、カーボンプレジット活動の周知を行うためのブース運営。等

ネットワーキングに対する期待

- クレジットを通じて、企業と継続的な繋がりを持ち、あおさのり養殖事業の振興を連携して行っていくことを期待している